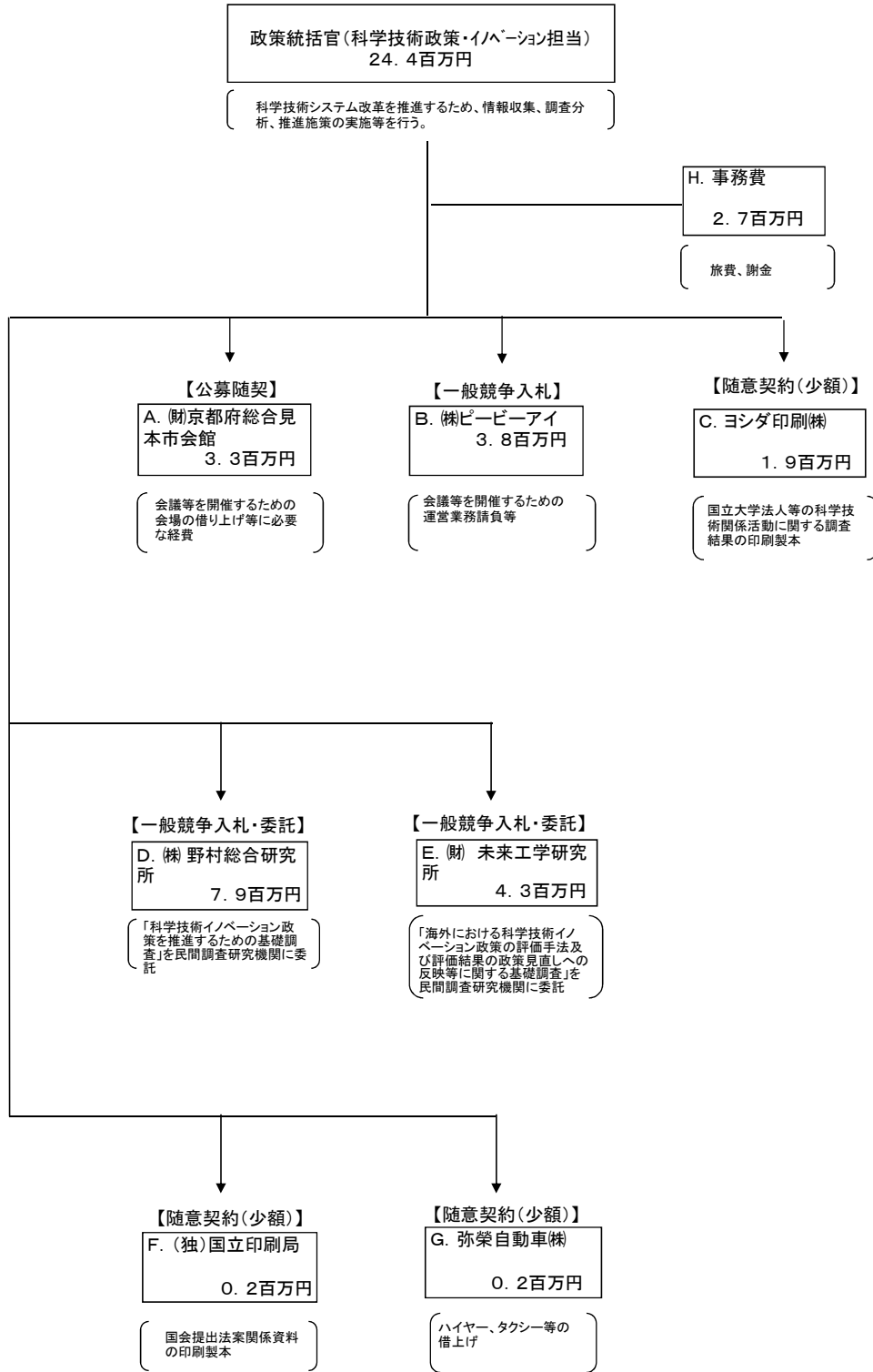


平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	科学技術システム改革の推進		担当部局	政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	企画官(評価担当) 参事官(調査・分析担当) 参事官(イノベーション推進担当)		井上慶司 安間敏雄 匂坂克久		
会計区分	一般会計		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	科学技術基本法(平7法130)、 内閣府設置法(平11法89)第26条		関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画 (平成23年8月19日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第4期科学技術基本計画に基づく科学・技術システム改革を推進するため、産官学連携の強化、国家的に重要な研究開発の評価、競争的資金制度の改革、独立行政法人、国立大学法人等の活動状況の把握・分析等を進める。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 産官学連携を推進するために、産官学実務者が具体的課題を解決するための場として「産官学連携推進会議」を開催する。 国家的に重要な研究開発の評価等を行うために、その分野の専門家を招へいし必要な調査等を実施する。 競争的資金の効果的・効率的活用を推進するために、関係機関に対して必要な調査を行う。 独立行政法人、国立大学法人等の研究開発活動状況に関するデータの収集・分析を必要に応じて行う。 科学技術イノベーション政策を推進するための調査研究を行う。(～平成24年度) 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	51	55	29	17	15	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計	51	55	29	17	15		
	執行額	40	38	24				
執行率(%)	77%	69%	85%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	科学・技術システム改革の推進を目的とした調査等の実施であることから、一定の数値により成果指標を示すことはできない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	科学・技術システム改革を推進するための調査等の実施であることから、一定の数値により活動指標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
				(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たり コスト	算出根拠							
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	2					
	職員旅費	3	2					
	委員等旅費	4	3					
	庁費	9	9					
	計	17	15					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・産学官連携に係る具体的課題についての研究討議、情報交換、対話・交流等の取組を通じて、科学技術システム改革を推進し、科学技術によるイノベーションを促進する重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・産学官をとりまとめる事業内容のため、見込まれる事業主体は国のみである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・契約について入札等により競争性を確保し、コスト削減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	・出張時の割引航空運賃の活用や事務費の削減等により、経費の節減に努めている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	・会議開催については、事前の情報収集、準備等を綿密に行い、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図るなど、より効率的かつ有益な内容としている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・直接実施により、機動的により高い成果を挙げることに務めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>・引き続き会議開催については、事前の情報収集、準備等を綿密に行い、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図るなど、より効率的かつ有益な内容とする。</p> <p>・また、契約等は競争入札等によるコスト削減、出張時の割引航空運賃の活用や事務費の削減等により、引き続き経費の節減に努める。</p>					
外部有識者の所見						
点検 対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行 等 改善	予算の効率的な執行に留意しつつ、引き続き事業予算の執行管理を徹底し、効率的、効果的な事業の実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0053	平成23年	0049	平成24年	0057

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



注)端数処理のため合計額とは一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.財京都府総合見本市会館			E.財 未来工学研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場借料	会議等を開催するための会場の借り上げ等に 必要な経費	0.7	人件費	6名	2.9
機材借上代	会議等を開催するために必要な設備機器使 用料等一式	2.7	その他の経費	外国旅費、印刷製本費、諸謝金	0.8
			一般管理費	15%	0.6
計		3.3	計		4.3
B.株ピービーアイ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	会議等を開催するための運營業務請負等	3.8			
計		3.8	計		
C.ヨシダ印刷(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	独立行政法人、国立大学等の科学技術関係 活動に関する調査結果の印刷製本	1.2			
物品購入費	国会提出法案資料の印刷製本	0.7			
計		1.9	計		
D.株 野村総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	7名	7.5			
その他の経費	消費税相当額 5%	0.4			
計		7.9	計		

支出先上位10者リスト

A. 財京都府総合見本市会館

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財京都府総合見本市会館	会議等を開催するための会場の借り上げ等に必要経費	3.3	公募随契	—

B. 株式会社ピーイー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ピーイー	会議等を開催するための運営業務請負等	3.8	1	—

C. ヨシダ印刷株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヨシダ印刷株式会社	独立行政法人、国立大学等の科学技術関係活動に関する調査結果の印刷製本	1.2	随意契約 (少額)	—
2	ヨシダ印刷株式会社	国会提出法案資料の印刷製本等	0.7	随意契約 (少額)	—

D. 株式会社野村総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社野村総合研究所	「科学技術イノベーション政策を推進するための基礎調査」を民間調査研究機関に委託	7.9	2	—

E. 財未来工学研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財未来工学研究所	「海外における科学技術イノベーション政策の評価手法及び評価結果の政策見直しへの反映等に関する基礎調査」を民間調査研究機関に委託	4.3	2	—

F. 国立印刷局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立印刷局	国会提出法案関係資料の印刷製本	0.2	随意契約 (少額)	—

G. 弥栄自動車株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	弥栄自動車株式会社	ハイヤー、タクシー借上げ	0.2	随意契約 (少額)	—